

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	398	流動負債	504
現金及び預金	104	関係会社短期借入金	230
売掛金	224	買掛金	88
貯蔵品	0	未払金	21
前渡金	49	未払法人税等	4
前払費用	20	未払消費税等	31
その他	0	賞与引当金	39
固定資産	132	役員賞与引当金	8
有形固定資産	5	未払費用	64
その他	5	その他	16
無形固定資産	5	負債合計	504
その他	5	純資産の部	
投資その他の資産	121	株主資本	26
繰延税金資産	6	資本金	10
前払年金費用	115	利益剰余金	16
		その他利益剰余金	16
		繰越利益剰余金	16
		純資産合計	26
資産合計	531	負債・純資産合計	531

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用期間(5年以内)
に基づく定額法 |
| ③ 少額減価償却資産 | 取得価額が10万円以上20万円未満の資産に
ついては、3年間均等償却によっております。 |

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額 22百万円